

第 4 期 事 業 年 度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

財 務 諸 表

独立行政法人医薬基盤研究所

目 次

財務諸表

I 法人単位

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	2
3 キャッシュ・フロー計算書	3
4 行政サービス実施コスト計算書	4
5 注記	5

II 開発振興勘定

1 貸借対照表	8
2 損益計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 利益の処分に関する書類(案)	11
5 行政サービス実施コスト計算書	12
6 注記	13

III 研究振興勘定

1 貸借対照表	16
2 損益計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 損失の処理に関する書類(案)	19
5 行政サービス実施コスト計算書	20
6 注記	21

IV 承継勘定

1 貸借対照表	22
2 損益計算書	23
3 キャッシュ・フロー計算書	24
4 損失の処理に関する書類(案)	25
5 行政サービス実施コスト計算書	26
6 注記	27

決算報告書

29

2 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	395,306,695	
生物資源研究費	944,558,392	
研究開発振興費	<u>9,998,778,627</u>	11,338,643,714
融資事業費		556,520
人件費		1,261,359,842
一般管理費		607,160,475
財務費用		
支払利息	<u>26,597,668</u>	<u>26,597,668</u>
經常費用合計		<u>13,234,318,219</u>
經常収益		
運営費交付金収益		11,345,747,930
受託研究等収益		215,673,290
補助金等収益		23,618,401
寄附金収益		19,028,605
納付金収入		99,623,392
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	127,731,814	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	13,115,600	
資産見返寄附金戻入	13,764,566	
資産見返物品受贈額戻入	<u>171,689,077</u>	<u>330,307,103</u>
融資事業収入		7,218,195
財務収益		
受取利息	48,613,774	
有価証券利息	<u>69,319,385</u>	<u>117,933,159</u>
雑益		<u>99,943,610</u>
經常収益合計		<u>12,259,093,685</u>
經常損失		<u>975,224,534</u>
臨時損失		
固定資産除却損		112,693,155
関係会社株式評価損		5,274,494
関係会社株式清算損		<u>86,877</u>
		<u>118,054,526</u>
臨時利益		
固定資産売却益		<u>89,000</u>
		<u>89,000</u>
当期純損失		<u>1,093,190,060</u>
当期総損失		<u>1,093,190,060</u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的研究業務支出	△ 266,484,429
生物資源研究業務支出	△ 942,166,600
研究開発振興業務支出	△ 9,979,686,879
融資事業支出	△ 556,520
人件費支出	△ 1,268,342,063
その他の業務支出	△ 502,302,712
運営費交付金収入	11,282,893,000
納付金収入	99,623,392
受託研究等収入	484,437,600
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,635,757
補助金等収入	906,421,000
寄附金収入	83,300,000
融資事業収入	11,729,403
長期貸付金の回収による収入	121,800,000
関係会社清算による収入	2,572,543
その他の業務収入	106,751,025
小計	135,353,003
利息の受取額	119,653,730
利息の支払額	△ 26,596,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,409,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 953,265,622
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,632,242
無形固定資産の取得による支出	△ 1,945,734
施設整備費補助金収入	272,521,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,735,322,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	1,200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 87,301,593
長期借入金の返済による支出	△ 111,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,198,407
IV 資金減少額	△ 505,714,302
V 資金期首残高	1,705,623,584
VI 資金期末残高	1,199,909,282

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	11,338,643,714	
融資事業費	556,520	
人件費	1,261,359,842	
一般管理費	607,160,475	
財務費用	26,597,668	
臨時損失	118,054,526	13,352,372,745
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 215,673,290	
寄附金収益	△ 19,028,605	
納付金収入	△ 99,623,392	
融資事業収入	△ 7,218,195	
資産見返寄附金戻入	△ 13,764,566	
財務収益	△ 117,933,159	
雑益	△ 82,243,610	
臨時利益	△ 89,000	△ 555,573,817
業務費用合計		12,796,798,928
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	591,926,450	
損益外固定資産除却相当額	454,475	592,380,925
III 引当外賞与見積額		
		△ 7,664,848
IV 引当外退職給付増加見積額		
		35,783,490
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		711,774,385
V 行政サービス実施コスト		
		14,129,072,880

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工具器具備品	4年～8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、287,348,287円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、39,167,150円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,064,144円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、1,088,125,916円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,434,443,235円
定期預金	△234,533,953円
資金期末残高	1,199,909,282円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は13,635,168円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 貸借対照表

(平成21年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金	1,329,723,430		運営費交付金債務	458,836,617
未収金	34,311,688		預り補助金等	11,058,518
前渡金	14,451,000		預り寄附金	100,738,368
未成受託研究	446,751,577		前受受託研究費等	663,355,842
未収収益	7,612,211		未払金	311,605,452
その他の流動資産	<u>1,181,827</u>		短期リース債務	90,172,199
流動資産合計	<u>1,834,031,733</u>		未払費用	200,057,767
			預り金	20,731,013
			引当金	
			賞与引当金	<u>3,175,888</u>
			流動負債合計	<u>1,859,731,664</u>
II 固定資産			II 固定負債	
1 有形固定資産			II 固定負債	
基礎研究事業資産	5,418,740		資産見返負債	1,892,008,743
減価償却累計額	<u>△ 4,896,056</u>	522,684	資産見返運営費交付金	716,400,307
建物	13,064,974,326		資産見返施設費	33,272,519
減価償却累計額	<u>△ 2,935,168,775</u>	10,129,805,551	資産見返補助金等	861,257,672
構築物	366,829,761		資産見返寄附金	51,975,096
減価償却累計額	<u>△ 132,433,063</u>	234,396,698	資産見返物品受贈額	229,103,149
車両運搬具	31,975,822		長期リース債務	<u>203,168,244</u>
減価償却累計額	<u>△ 7,663,884</u>	24,311,938	固定負債合計	<u>2,095,176,987</u>
工具器具備品	4,687,821,793			
減価償却累計額	<u>△ 2,488,547,836</u>	2,199,273,957	負債合計	<u>3,954,908,651</u>
土地	<u>4,661,881,500</u>			
有形固定資産合計	<u>17,250,192,328</u>		純 資 産 の 部	
2 無形固定資産			I 資本金	
工業所有権	3,311,118		政府出資金	<u>20,885,290,382</u>
ソフトウェア	4,886,210		資本金合計	<u>20,885,290,382</u>
電話加入権	490,480		II 資本剰余金	
工業所有権仮勘定	<u>10,139,461</u>		資本剰余金	736,968,480
無形固定資産合計	<u>18,827,269</u>		損益外減価償却累計額(△)	△ 3,074,853,142
			損益外固定資産除却差額(△)	<u>△ 1,261,798,093</u>
3 投資その他の資産			資本剰余金合計	<u>△ 3,599,682,755</u>
投資有価証券	994,954,129		III 利益剰余金	
長期性預金	1,543,542,170		積立金	337,787,101
敷金・保証金	<u>17,278,380</u>		当期未処分利益	80,522,630
投資その他の資産合計	<u>2,555,774,679</u>		(うち当期総利益)	<u>(80,522,630)</u>
			利益剰余金合計	<u>418,309,731</u>
固定資産合計	<u>19,824,794,276</u>		純資産合計	<u>17,703,917,358</u>
資産合計	<u>21,658,826,009</u>		負債純資産合計	<u>21,658,826,009</u>

2 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	395,306,695	
生物資源研究費	944,558,392	
研究開発振興費	<u>8,798,669,715</u>	10,138,534,802
人件費		1,232,764,343
一般管理費		594,220,317
財務費用		
支払利息	<u>16,603,144</u>	<u>16,603,144</u>
經常費用合計		<u>11,982,122,606</u>
經常収益		
運営費交付金収益		11,345,747,930
受託研究等収益		215,673,290
補助金等収益		23,618,401
寄附金収益		19,028,605
納付金収入		99,623,392
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	127,731,814	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	13,115,600	
資産見返寄附金戻入	13,764,566	
資産見返物品受贈額戻入	<u>171,689,077</u>	<u>330,307,103</u>
財務収益		
受取利息	26,161,048	
有価証券利息	<u>15,146,012</u>	<u>41,307,060</u>
雑益		<u>99,943,610</u>
經常収益合計		<u>12,175,249,391</u>
經常利益		<u>193,126,785</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>112,693,155</u>
臨時損失		<u>112,693,155</u>
臨時利益		
固定資産売却益		<u>89,000</u>
臨時利益		<u>89,000</u>
当期純利益		<u>80,522,630</u>
当期総利益		<u><u>80,522,630</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 266,484,429
生物資源研究業務支出	△ 942,166,600
研究開発振興業務支出	△ 8,774,271,504
人件費支出	△ 1,239,642,077
その他の業務支出	△ 488,912,021
運営費交付金収入	11,282,893,000
納付金収入	99,623,392
受託研究等収入	484,437,600
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,635,757
補助金等収入	906,421,000
寄附金収入	83,300,000
その他の業務収入	106,751,025
小計	<u>1,247,313,629</u>
利息の受取額	41,023,896
利息の支払額	<u>△ 16,603,144</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,271,734,381

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,632,242
無形固定資産の取得による支出	△ 1,945,734
施設整備費補助金収入	<u>272,521,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,282,056,976

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 87,301,593</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 87,301,593</u>

IV 資金減少額 △ 97,624,188

V 資金期首残高 1,192,813,665

VI 資金期末残高 1,095,189,477

4 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	80,522,630	80,522,630
II 利益処分額 積立金	80,522,630	80,522,630

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	10,138,534,802	
人件費	1,232,764,343	
一般管理費	594,220,317	
財務費用		
支払利息	16,603,144	
臨時損失	112,693,155	12,094,815,761
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 215,673,290	
寄附金収益	△ 19,028,605	
納付金収入	△ 99,623,392	
資産見返寄附金戻入	△ 13,764,566	
財務収益	△ 41,307,060	
雑益	△ 82,243,610	
臨時利益	△ 89,000	△ 471,729,523
業務費用合計		11,623,086,238
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	591,926,450	
損益外固定資産除却相当額	454,475	592,380,925
III 引当外賞与見積額		
		△ 7,664,848
IV 引当外退職給付増加見積額		
		34,037,582
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		233,649,284
VI 行政サービス実施コスト		
		12,475,489,181

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工具器具備品	4年～8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、287,348,287円です。

4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、39,167,150円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,064,144円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、85,586,774円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,329,723,430円
定期預金	△234,533,953円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,095,189,477円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は11,889,260円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 貸借対照表

(平成21年3月31日)

<研究振興勘定>		(単位:円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,396,935	未払金	988,115
未収収益	1,334,861	未払費用	159,114
流動資産合計	6,731,796	流動負債合計	1,147,229
		負債合計	1,147,229
II 固定資産		純 資 産 の 部	
1 有形固定資産		I 資本金	
工具器具備品	3,403,968	政府出資金	5,377,558,000
減価償却累計額	△ 1,654,510	資本金合計	5,377,558,000
有形固定資産合計	1,749,458	II 資本剰余金	
2 投資その他の資産		民間出えん金	276,919,732
投資有価証券	250,724,854	資本剰余金合計	276,919,732
長期性預金	25,811,232	III 繰越欠損金	
投資その他の資産合計	276,536,086	当期末処理損失	△ 5,370,607,621
固定資産合計	278,285,544	(うち当期総損失)	(△1,199,495,357)
		繰越欠損金合計	△ 5,370,607,621
		純資産合計	283,870,111
資産合計	285,017,340	負債純資産合計	285,017,340

2 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
研究開発振興費	1,200,108,912	1,200,108,912
一般管理費		3,624,756
経常費用合計		1,203,733,668
経常収益		
財務収益		
受取利息	189,712	
有価証券利息	4,048,599	4,238,311
経常収益合計		4,238,311
経常損失		1,199,495,357
当期純損失		1,199,495,357
当期総損失		1,199,495,357

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,205,415,375
その他の業務支出	△ 3,847,589
小計	<u>△ 1,209,262,964</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,204,913,252
II 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	<u>1,200,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,200,000,000</u>
III 資金減少額	△ 4,913,252
IV 資金期首残高	<u>10,310,187</u>
V 資金期末残高	<u><u>5,396,935</u></u>

4 損失の処理に関する書類(案)

(研究振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	△ 1,199,495,357 △ 4,171,112,264	△ 5,370,607,621
II 次期繰越欠損金		△ 5,370,607,621

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費		
研究開発振興費	1,200,108,912	
一般管理費	3,624,756	1,203,733,668
(2) (控除) 自己収入等		
財務収益	△ 4,238,311	△ 4,238,311
業務費用合計		1,199,495,357
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		67,730,001
III 行政サービス実施コスト		
		1,267,225,358

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	4年 ~ 5年
--------	---------
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありませぬ。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,396,935円
--------	------------

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 貸借対照表

(平成21年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 99,322,870 1年以内回収予定長期貸付金 111,300,000 未収金 4,049 未収収益 <u>21,166,662</u> 流動資産合計 231,793,581 II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 593,097 減価償却累計額 <u>△ 533,788</u> 59,309 有形固定資産合計 59,309 2 投資その他の資産 長期財政融資資金預託金 1,200,000,000 投資有価証券 3,562,473,317 関係会社株式 117,558,366 長期貸付金 389,550,000 長期未収収益 <u>14,181,468</u> 投資その他の資産合計 <u>5,283,763,151</u> 固定資産合計 <u>5,283,822,460</u> 資産合計 <u>5,515,616,041</u>	I 流動負債 1年以内返済予定長期借入金 91,500,000 未払金 36,844 未払費用 1,378,720 預り金 164,364 引当金 賞与引当金 <u>1,711,526</u> 流動負債合計 94,791,454 II 固定負債 長期借入金 <u>455,300,000</u> 固定負債合計 <u>455,300,000</u> 負債合計 <u>550,091,454</u> <div style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">純 資 産 の 部</div> I 資本金 政府出資金 <u>30,626,500,000</u> 資本金合計 30,626,500,000 II 繰越欠損金 当期末処理損失 △ 25,660,975,413 (うち当期総利益) <u>(25,782,667)</u> 繰越欠損金合計 <u>△ 25,660,975,413</u> 純資産合計 <u>4,965,524,587</u> 負債純資産合計 <u>5,515,616,041</u>

2 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用		
融資事業費	556,520	
人件費	28,595,499	
一般管理費	9,315,402	
財務費用		
支払利息	9,994,524	9,994,524
経常費用合計		48,461,945
経常収益		
融資事業収入	7,218,195	
財務収益		
受取利息	22,263,014	
有価証券利息	50,124,774	72,387,788
経常収益合計		79,605,983
経常利益		31,144,038
臨時損失		
関係会社株式評価損	5,274,494	
関係会社株式清算損	86,877	5,361,371
当期純利益		25,782,667
当期総利益		25,782,667

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 556,520
人件費支出	△ 28,699,986
その他の業務支出	△ 9,543,102
融資事業収入	11,729,403
長期貸付金の回収による収入	121,800,000
関係会社清算による収入	2,572,543
小計	97,302,338
利息の受取額	74,280,122
利息の支払額	△ 9,993,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,588,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 953,265,622
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,265,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 111,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,500,000
IV 資金減少額	△ 403,176,862
V 資金期首残高	502,499,732
VI 資金期末残高	99,322,870

4 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	25,782,667 △ 25,686,758,080	△ 25,660,975,413
II 次期繰越欠損金		△ 25,660,975,413

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
融資事業費	556,520	
人件費	28,595,499	
一般管理費	9,315,402	
財務費用	9,994,524	
臨時損失	5,361,371	53,823,316
(2) (控除) 自己収入等		
融資事業収入	△ 7,218,195	
財務収益	△ 72,387,788	△ 79,605,983
業務費用合計		△ 25,782,667
II 引当外退職給付増加見積額		1,745,908
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		410,395,100
IV 行政サービス実施コスト		386,358,341

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上してあります。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	99,322,870円
--------	-------------

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,745,908円です。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
運営費交付金	11,282,893,000	11,282,893,000	0	
施設整備費補助金収入	272,521,000	272,521,000	0	
iPS設備整備補助金収入	0	877,059,000	877,059,000	
政府出資金	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
受託研究収入	166,300,000	484,437,600	318,137,600	
貸付回収金	121,800,000	121,800,000	0	
融資事業収入	11,729,403	11,729,403	0	
納付金収入	78,766,000	99,623,392	20,857,392	
業務外収入	167,108,475	330,627,769	163,519,294	
運用収入	112,570,539	117,933,159	5,362,620	
雑収入	54,537,936	212,694,610	158,156,674	
計	13,301,117,878	14,680,691,164	1,379,573,286	
支出				
業務経費	11,163,805,348	11,747,840,548	584,035,200	
施設整備費	272,521,000	272,521,000	0	
iPS設備整備費	0	874,373,272	874,373,272	
借入金等償還	111,500,000	111,500,000	0	
借入金利息	9,851,015	9,851,015	0	
一般管理費	2,116,626,382	1,819,552,107	△ 297,074,275	
一般管理費	1,057,309,235	957,637,427	△ 99,671,808	※1
人件費	1,059,317,147	861,914,680	△ 197,402,467	※2
計	13,674,303,745	14,835,637,942	1,161,334,197	

※1. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する一般管理的な要素についても含めて研究業務費として積算している。

※2. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、上記と同様に決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する人件費的な要素についても含めて人件費として積算している。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	11,282,893,000	11,282,893,000	0	
施設整備費補助金収入	272,521,000	272,521,000	0	
iPS設備整備補助金収入	0	877,059,000	877,059,000	
受託研究収入	166,300,000	484,437,600	318,137,600	
納付金収入	78,766,000	99,623,392	20,857,392	
業務外収入	95,831,010	254,001,670	158,170,660	
運用収入	41,293,074	41,307,060	13,986	
雑収入	54,537,936	212,694,610	158,156,674	
計	11,896,311,010	13,270,535,662	1,374,224,652	
支 出				
業務経費	9,959,325,348	10,545,017,731	585,692,383	
施設整備費	272,521,000	272,521,000	0	
iPS設備整備費	0	874,373,272	874,373,272	
一般管理費	2,069,360,670	1,778,531,047	△ 290,829,623	
一般管理費	1,038,165,523	942,926,145	△ 95,239,378	
人件費	1,031,195,147	835,604,902	△ 195,590,245	
計	12,301,207,018	13,470,443,050	1,169,236,032	

決算報告書

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
政府出資金	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
業務外収入	4,349,712	4,238,311	△ 111,401	
運用収入	4,349,712	4,238,311	△ 111,401	
計	1,204,349,712	1,204,238,311	△ 111,401	
支 出				
業務経費	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
一般管理費	4,349,712	3,624,756	△ 724,956	
一般管理費	4,349,712	3,624,756	△ 724,956	
計	1,204,349,712	1,203,624,756	△ 724,956	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
貸付回収金	121,800,000	121,800,000	0	
融資事業収入	11,729,403	11,729,403	0	
業務外収入	66,927,753	72,387,788	5,460,035	
運用収入	66,927,753	72,387,788	5,460,035	
計	200,457,156	205,917,191	5,460,035	
支 出				
業務経費	4,480,000	2,822,817	△ 1,657,183	
借入金等償還	111,500,000	111,500,000	0	
借入金利息	9,851,015	9,851,015	0	
一般管理費	42,916,000	37,396,304	△ 5,519,696	
一般管理費	14,794,000	11,086,526	△ 3,707,474	
人件費	28,122,000	26,309,778	△ 1,812,222	
計	168,747,015	161,570,136	△ 7,176,879	